

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,430	572,295
受取手形、売掛金及び契約資産	361,658	337,962
仕掛品	4,300	5,036
その他	23,939	28,819
流動資産合計	1,015,327	944,113
固定資産		
有形固定資産	60,478	55,162
無形固定資産		
のれん	277,467	248,761
顧客関連資産	149,600	135,575
その他	62,678	110,660
無形固定資産合計	489,746	494,997
投資その他の資産	47,296	46,880
固定資産合計	597,522	597,040
資産合計	1,612,849	1,541,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,279	37,058
1年内返済予定の長期借入金	※ 130,030	※ 99,996
賞与引当金	29,784	13,595
役員退職慰労引当金	5,336	—
受注損失引当金	—	1,699
その他	175,818	179,075
流動負債合計	393,247	331,424
固定負債		
長期借入金	※ 208,345	※ 133,348
役員退職慰労引当金	4,958	8,235
退職給付に係る負債	35,021	37,939
繰延税金負債	38,984	34,131
その他	1,661	1,301
固定負債合計	288,970	214,957
負債合計	682,217	546,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,897	290,101
資本剰余金	265,897	270,101
利益剰余金	378,837	434,569
株主資本合計	930,632	994,772
純資産合計	930,632	994,772
負債純資産合計	1,612,849	1,541,154

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※ 1,191,105	※ 1,262,055
売上原価	688,843	712,156
売上総利益	502,261	549,899
販売費及び一般管理費	444,768	428,876
営業利益	57,492	121,022
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	982	—
違約金収入	—	1,525
その他	79	4
営業外収益合計	1,065	1,534
営業外費用		
支払利息	3,017	2,191
特別調査関連費用	—	19,216
営業外費用合計	3,017	21,408
経常利益	55,540	101,148
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
税金等調整前四半期純利益	55,540	101,170
法人税等	42,403	45,438
四半期純利益	13,136	55,731
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,136	55,731
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	13,136	55,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,136	55,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末における借入金残高のうち233,344千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	32,224千円	30,053千円
のれんの償却額	28,705 "	28,705 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

受託開発サービス	468,310
月額利用料サービス	522,064
AIサービス	166,157
SES・その他	34,572
顧客との契約から生じる収益	1,191,105
外部顧客への売上高	1,191,105

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

受託開発サービス	517,049
月額利用料サービス	578,624
AIサービス	139,969
SES・その他	26,411
顧客との契約から生じる収益	1,262,055
外部顧客への売上高	1,262,055

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円63銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,136	55,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,136	55,731
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,829	2,033,928
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円53銭	26円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,416	42,538
(うち新株予約権)(株)	(29,416)	(42,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。